

株式会社JECC

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025年12月25日

当社概要

- 株式会社JECCは東京都千代田区に本社を置き、IT機器を中心にリース事業等を展開しています
- 「お客様の多様なITニーズに応えるサービスを提供し、IT事業活動を通じて社会の発展に貢献する。」を経営理念として掲げ、お客様のIT利活用を様々な場面でサポートしています

当社概要

社名	株式会社JECC
所在地	東京都千代田区
設立	1961年8月
資本金	657億円
主な事業内容	電子計算機および関連装置、ソフトウェア、通信機器 および関連装置、その他各種動産の賃貸借、割賦販 売、売買ならびにその代理・仲介
売上高	3,882億円（2025年3月期）
社員数	364名（2025年3月期）
グループ	株式会社ジェックビジネス ジェックシステム開発株式会社 JECC Leasing（Singapore）Pte.Ltd. デジタルリユース株式会社

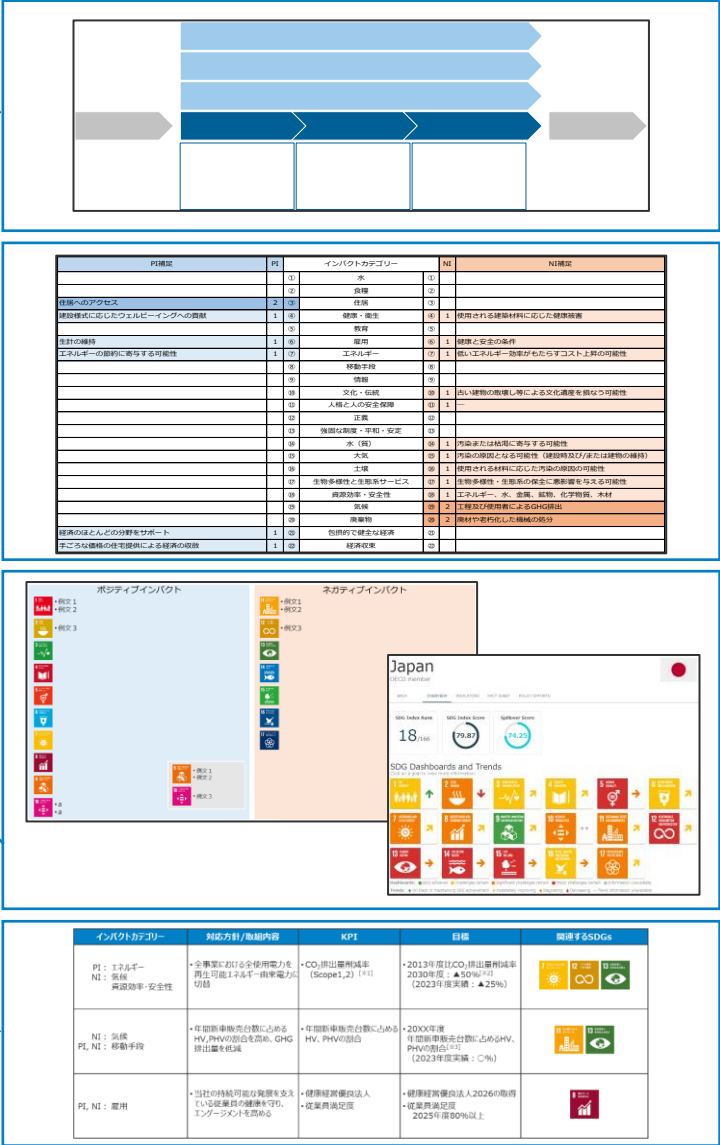
JECC



インパクト分析フロー

- 下記のフローで当社グループのインパクト（環境・社会・経済に与える影響）を分析いたしました

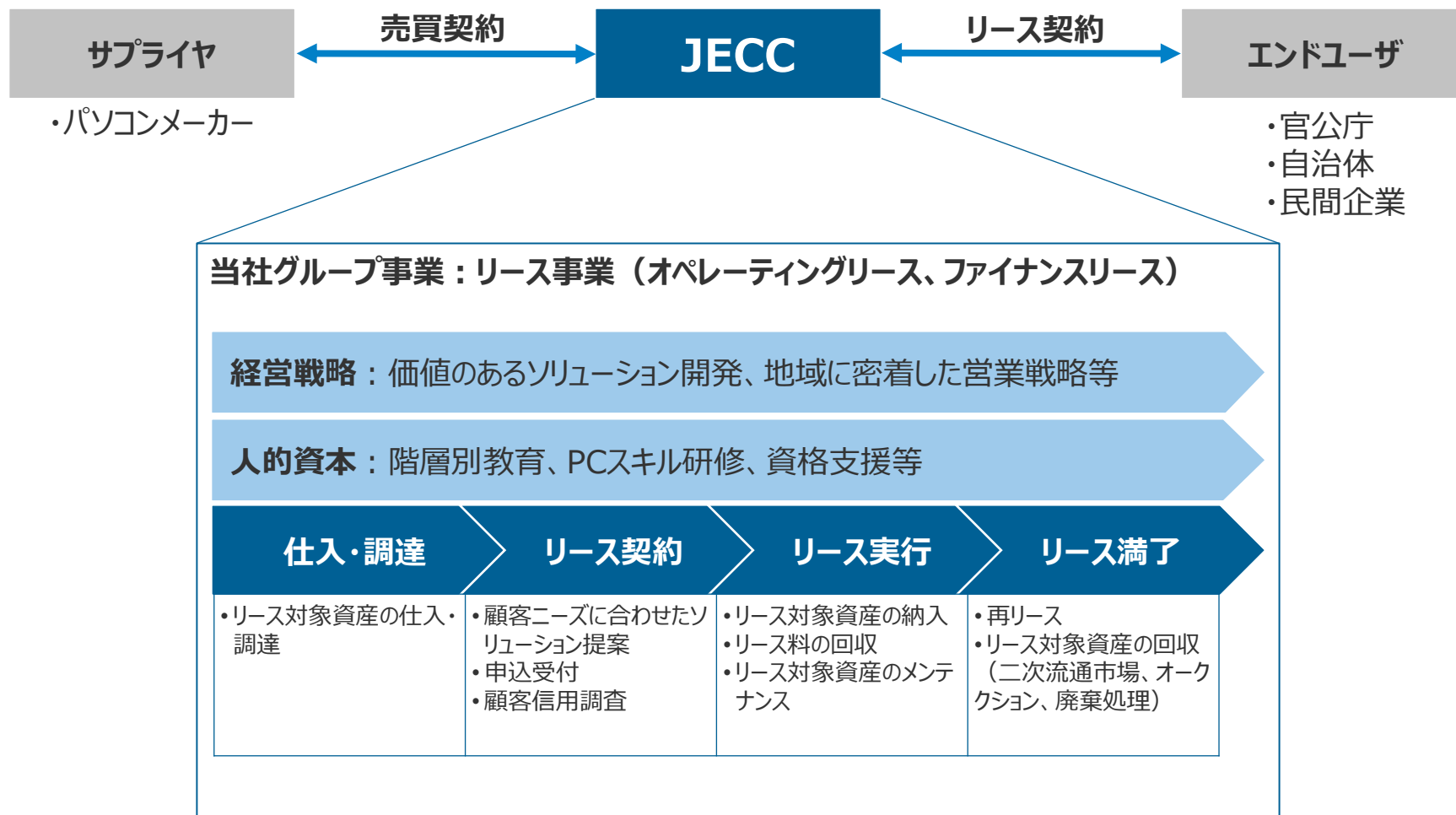
工程		内容
①	バリューチェーン分析	当該事業が経済的価値を創出するに至るプロセス（製品・サービスの構想、製造、提供、消費等）を特定します。
②	インパクトマッピング	国際標準産業分類（ISIC）を用いて、業種別の一般的に想定されるポジティブ／ネガティブインパクトを確認します。
③	インパクトの特定	上記①②及びヒアリング結果等から当該事業のインパクトを特定の上、SDGs等社会的な要請との整合を確認します。
④	KPI・目標の設定	ポジティブインパクトが増大する、あるいはネガティブインパクトが抑制されるようなKPIと目標を設定します。



バリューチェーン分析（当社グループ事業：リース事業（オペレーティングリース、ファイナンスリース））

- 公表資料ならびに当社へのインタビューから、当社グループの事業分野のうち、リース事業（オペレーティングリース、ファイナンスリース）をバリューチェーン*分析の対象としました
- リース事業における主要な取扱商品を製造する電子計算機および関連機器製造業をサプライヤとして整理しています
- 当社グループのエンドユーザは「官公庁」「自治体」「民間企業」の3つで整理しています

*当社グループおよびサプライヤ・エンドユーザの事業活動が付加価値を生み出す一連の流れ



インパクトマッピング (当社グループ事業：オペレーティングリース（電子計算機および関連機器等）)

- ・ 特定した当社グループの事業分野について、国際標準産業分類（ISIC）における産業分類に紐づけました
- ・ その上で、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）のマッピングシートを用い、以下産業分類の一般的なインパクトを特定しました

当社グループ事業：オペレーティングリース（電子計算機および関連機器等）

⇒ ISIC：7730 その他の機械器具・有形財賃貸・リース業

PI補足	PI	インパクトカテゴリー			NI	NI補足
		①	水	①		
		②	食糧	②		
		③	住居	③		
		④	健康・衛生	④		
		⑤	教育	⑤		
生計の維持	1	⑥	雇用	⑥	1	労働条件
		⑦	エネルギー	⑦		
		⑧	移動手段	⑧		
		⑨	情報	⑨		
		⑩	文化・伝統	⑩		
		⑪	人格と人の安全保障	⑪		
		⑫	正義	⑫		
		⑬	強固な制度・平和・安定	⑬		
		⑭	水（質）	⑭		
		⑮	大気	⑮		
		⑯	土壌	⑯		
		⑰	生物多様性と生態系サービス	⑰		
レンタルとリースによる余分な原材料使用量の削減	1	⑱	資源効率・安全性	⑱		
		⑲	気候	⑲		
		⑳	廃棄物	㉑	1	オフィスで発生する廃棄物
経済活動に貢献	1	㉒	包摂的で健全な経済	㉒		
手ごろな価格による経済収束への貢献	1	㉓	経済収束	㉓		

(凡例) PI：ポジティブインパクト、NI：ネガティブインパクト、2：影響大、1：影響あり、空：影響なし

インパクトマッピング (当社グループ事業：ファイナンスリース)

- ・ 特定した当社グループの事業分野について、国際標準産業分類（ISIC）における産業分類に紐づけました
- ・ その上で、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）のマッピングシートを用い、以下産業分類の一般的なインパクトを特定しました

当社グループ事業：ファイナンスリース
⇒ ISIC：6491 金融リース業

PI補足	PI	インパクトカテゴリー		NI	NI補足
		①	水	①	
		②	食糧	②	
		③	住居	③	
		④	健康・衛生	④	
		⑤	教育	⑤	
生計の維持	1	⑥	雇用	⑥	1 労働条件
		⑦	エネルギー	⑦	
		⑧	移動手段	⑧	
		⑨	情報	⑨	
		⑩	文化・伝統	⑩	
		⑪	人格と人の安全保障	⑪	
		⑫	正義	⑫	
		⑬	強固な制度・平和・安定	⑬	
		⑭	水（質）	⑭	
		⑮	大気	⑮	
		⑯	土壌	⑯	
		⑰	生物多様性と生態系サービス	⑰	
		⑱	資源効率・安全性	⑱	
		⑲	気候	⑲	
		⑳	廃棄物	㉑	1 オフィスで発生する廃棄物
経済活動に貢献	1	㉑	包摂的で健全な経済	㉑	
		㉒	経済収束	㉒	

(凡例) PI：ポジティブインパクト、NI：ネガティブインパクト、2：影響大、1：影響あり、空：影響なし

インパクトマッピング (一覧)

- ・ エンドユーザのうち「自治体」は地方公共団体の他、教育機関が含まれるため分析の対象とし、「民間企業」は業種が多岐にわたるため、本件の分析の対象外としています

		サプライヤ		当社グループ事業				エンドユーザ			
		電子計算機および 関連機器製造業		オペレーティングリース (電子計算機および 関連機器等)		ファイナンスリース		官公庁および自治体		学校	
インパクトカテゴリー		PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会 入手可能性、アクセス可能性、 手ごろさ、品質（一連の固有の 特徴がニーズを満たす程度）	① 水										
	② 食糧										
	③ 住居										
	④ 健康・衛生										
	⑤ 教育									2	
	⑥ 雇用	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1
	⑦ エネルギー										
	⑧ 移動手段										
	⑨ 情報										
	⑩ 文化・伝統										
	⑪ 人格と人の安全保障							2			
	⑫ 正義							2			
	⑬ 強固な制度・平和・安定							2	2		
環境 質（物理的・化学的構成・性質） の有効利用	⑭ 水（質）		1								
	⑮ 大気		1								
	⑯ 土壌		1								
	⑰ 生物多様性と生態系サービス										
	⑱ 資源効率・安全性		1	1							
	⑲ 気候		1						1		1
	⑳ 廃棄物		1		1		1		1		1
経済 人と社会のための経済的価値創造	㉑ 包摂的で健全な経済	1		1		1		2		2	
	㉒ 経済収束			1						1	

(凡例) PI : ポジティブインパクト、NI : ネガティブインパクト、2 : 影響大、1 : 影響あり、空 : 影響なし

SDGsとの関連性（当社グループ事業：オペレーティングリース（電子計算機および関連機器等））

- ・環境省のインパクトファイナンスの基本的考え方を参考に、インパクトがあると判定されたカテゴリーについて、SDGsとの関連性を下図の通り整理しました

当社グループ事業：オペレーティングリース（電子計算機および関連機器等）

⇒ ISIC：7730 その他の機械器具・有形財賃貸・リース業

ポジティブインパクト



- ・手ごろな価格による経済収束への貢献



- ・経済活動に貢献



- ・レンタルとリースによる余分な原材料使用量の削減



- ・生計の維持
- ・経済活動に貢献



- ・レンタルとリースによる余分な原材料使用量の削減



- ・手ごろな価格による経済収束への貢献

ネガティブインパクト



- ・労働条件



- ・オフィスで発生する廃棄物

SDGsとの関連性（当社グループ事業：ファイナンスリース）

- 環境省のインパクトファイナンスの基本的考え方を参考に、インパクトがあると判定されたカテゴリーについて、SDGsとの関連性を下図の通り整理しました

当社グループ事業：ファイナンスリース

⇒ **ISIC：6491 金融リース業**

ポジティブインパクト



- ・経済活動に貢献



- ・生計の維持
- ・経済活動に貢献

ネガティブインパクト





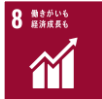
- ・労働条件



- ・オフィスで発生する廃棄物

KPI・目標の設定について

- 以上のような分析結果を基に、インパクトマッピングにより特定されたインパクトについて、当社グループが定めるマテリアリティならびにサステナビリティ基本方針等との整合性を踏まえ、KPI・目標を以下のように選択し、設定しました
- 目標に対する実績の進捗、新たな目標値の設定については年次モニタリングで確認します

インパクトカテゴリー	対応方針/取組内容	KPI	目標	関連するSDGs
PI: 教育 経済収束	<ul style="list-style-type: none">• ICT 教育ソリューション学校システムは教育現場に技術革新をもたらし、学習活動の一層の充実、主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）からの授業改善を促す効果が期待される• 学習支援を必要とする子どもを含め、あらゆる子どもたちの可能性を引き出し、個別最適な学びと協働的な学びを実現する	<p>下記購入金額の累計</p> <ul style="list-style-type: none">• PC（周辺機器含む）• 校務支援システム• 学校の授業で利用するために必要なネットワーク等	非開示※	
NI: 気候	<ul style="list-style-type: none">• お客様へのサービス提供や当社社内の管理体制の整備によって、社会全体のカーボンニュートラルによる自然災害リスクの低減や、サーキュラーエコミーによるモノの利用価値の最大化を推進し、地球環境の保全に貢献	<ul style="list-style-type: none">• CO₂排出量削減率（Scope1,2）	• 2025年度までに2018年度比▲80%	
PI, NI: 雇用	<ul style="list-style-type: none">• 働きがいや働きやすさ、多様性が尊重された自分らしく活躍できる企業風土の実現	<ul style="list-style-type: none">• 育児休業取得率	• 男女ともに100%	

（凡例）PI：ポジティブインパクトの拡大、NI：ネガティブインパクトの抑制

※目標数値については、競争上の配慮から一般公表を行わないものとしています



ご留意いただきたい事項

- 本評価書の内容は、あおぞら銀行がその裁量により信頼できると判断した現時点で入手可能な公表資料や借入人へのヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估し作成されたものですが、あおぞら銀行は、当該情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について表明または保証するものではなく、当該情報を使用した結果について一切の責任を負いません。
- あおぞら銀行は、法律、会計、税務等の専門的資格を求められる内容に関しアドバイスを行う立場にありません。これらの専門的内容等につきましては、独立したそれぞれの専門家にご相談願います。
- 本評価書に係る一切の権利はあおぞら銀行が保有しています。本評価書の全部または一部をあおぞら銀行に無断で複製、翻案、改変等することは禁止されています。